隔週金曜掲載

認定特定非営利活動法人
わかやま NPO センター
〒640-8331 和歌山市美園町 5-6-12
TEL 073-424-2223　FAX 073-423-8355
E-mail info@wnc.jp　URL https://wnc.jp/
編集　志場 久起

和歌山を創る新聞 わかつく

Vol.400
2026.10.30

「わかつく」は 400 号を迎えました

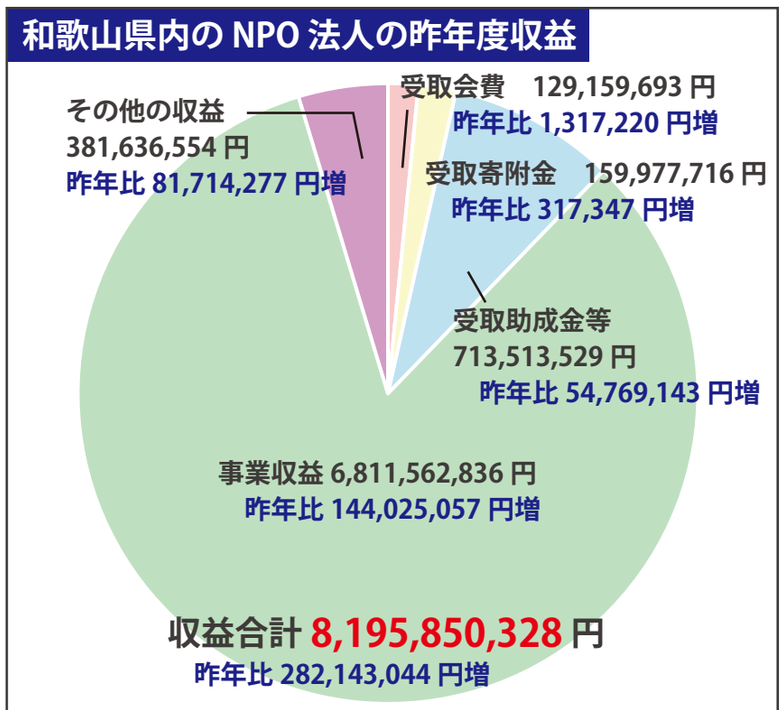
わかやま新報隔週金曜連載 NPO 紙面「和歌山を創る新聞～わかつく」は今号で 400 号の節目を迎えることができました。
紙面掲載の機会を提供いただいている和歌山新報社のみなさま、ご覧いただいているみなさま、応援いただいているみなさまに改めて御礼申し上げます。



和歌山県内の NPO 法人事業規模、約 82 億円に

わかやま NPO センターでは毎年夏に、NPO 法人が所轄庁に提出している事業報告書を分析し、和歌山県内の NPO 法人の総収入額を算出。県内 NPO 法人の事業規模として毎年公開しています。このほど 2025 年度の事業報告書の分析をおこなったところ、県内 NPO 法人の収入額は前年調査時と比較して約 2.8 億円増の約 81.9 億円となり、2 年連続で過去最大を更新しました。

和歌山県内の NPO 法人の昨年度収益



13年で収益が倍増

左の円グラフは、県内のNPO法人が公表している活動計算書の内訳を、①受取会費、②受取寄附金、③受取助成金等、④事業収益、⑤その他の収益、の５種類にわけて集計したものです。

多くのNPO法人の会計書類は事実上の標準会計フォーマットである「NPO法人会計基準」をベースに作成されているため、集計もNPO法人会計基準の区分を前提としています。ただ、別の会計基準で作成するなどの事情で会計区分の一部が異なる法人があります。この場合は類似の会計区分に振り分けたり、分類が困難な場合は「その他の収益」に集約しています。

集計の結果、県内NPO法人が得た収益の総合計は約82億円となり、過去最大を更新しました。2013年調査時の収益合計が41億円でしたので、13年かけて2倍になった計算となります。

拡大基調の団体が増加 一方で…

昨年調査時には、前年と比較して収益が増加した団体が、減少した団体と比べて18団体多くなっていましたが、今年の調査では前年比較で収益が増加した団体数が85団体。収益が拡大基調にある団体が増加していることがわかります。

収益が特に増加した団体のなかには、近年法人を立ち上げて本格的に活動を開始したばかりという団体もありますが、新たに指定管理者制度による公共施設の運営を受託した団体、新たに福祉サービス事業を開始した団体など、既存の団体が大きく収益を伸ばしているケースが複数みられます。

逆に収益を減らしている団体をみますと、福祉サービスの提供実績が若干低迷したとみられる団体、事業形態を転換するために一時的に減収となったとみられる団体のほか、法人の活動を大幅に縮小したとみられる団体もいくつかみられます。なかには解散を前提に事業を縮小している団体もあり、実際に昨年度調査で大きく収益を減らした団体のなかには最近になって解散をした団体もあります。

地方で福祉事業を展開している法人のなかには、担い手の高齢化や人口減少に伴う利用者の減少、利用者が過疎地域に分散していることで非効率な運営を余儀なくされるなど様々な課題を抱えている法人もあるとされています。こうした動きはさらに続くものとみられます。

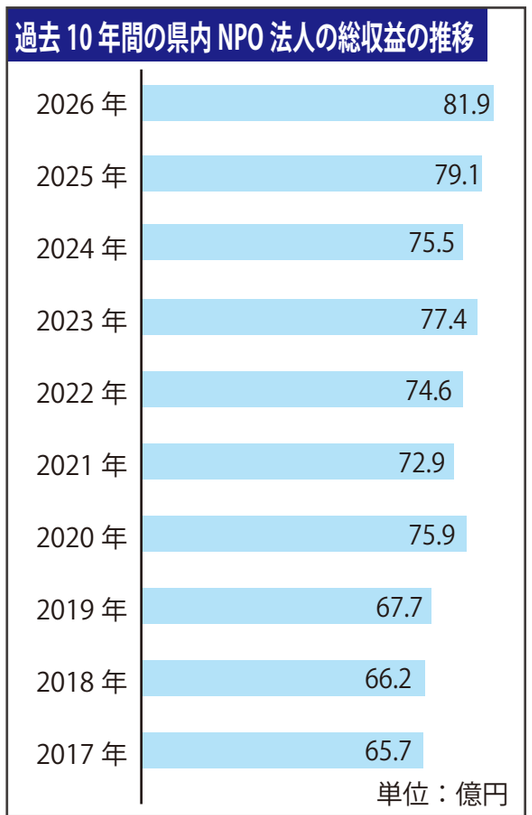
財政的な安定も進む

紙面下部では収益規模別のNPO法人数の割合を示しています。今回の調査では、年間収益が１００万円を下回る法人数の割合が昨年よりも大きくなりました。これは、設立からの時間が経っておらず、活動の実績がほとんどない法人が多く集計対象に入ったことが影響しているものとみられます。

一方、年間収益が１０００万円を超える団体の割合が３割を超えているほか、１億円を超える団体数が過去最多を記録しています。

財政的にも安定しつつある法人が増加傾向にあるとみられ、NPO法人全体として好ましい状況とはいえますが、安定した組織基盤の獲得とともに、地域社会に対する好影響をどう波及させていくかが問われる段階に徐々に入りつつあると考えられます。（志場久起）

過去 10 年間の県内 NPO 法人の総収益の推移

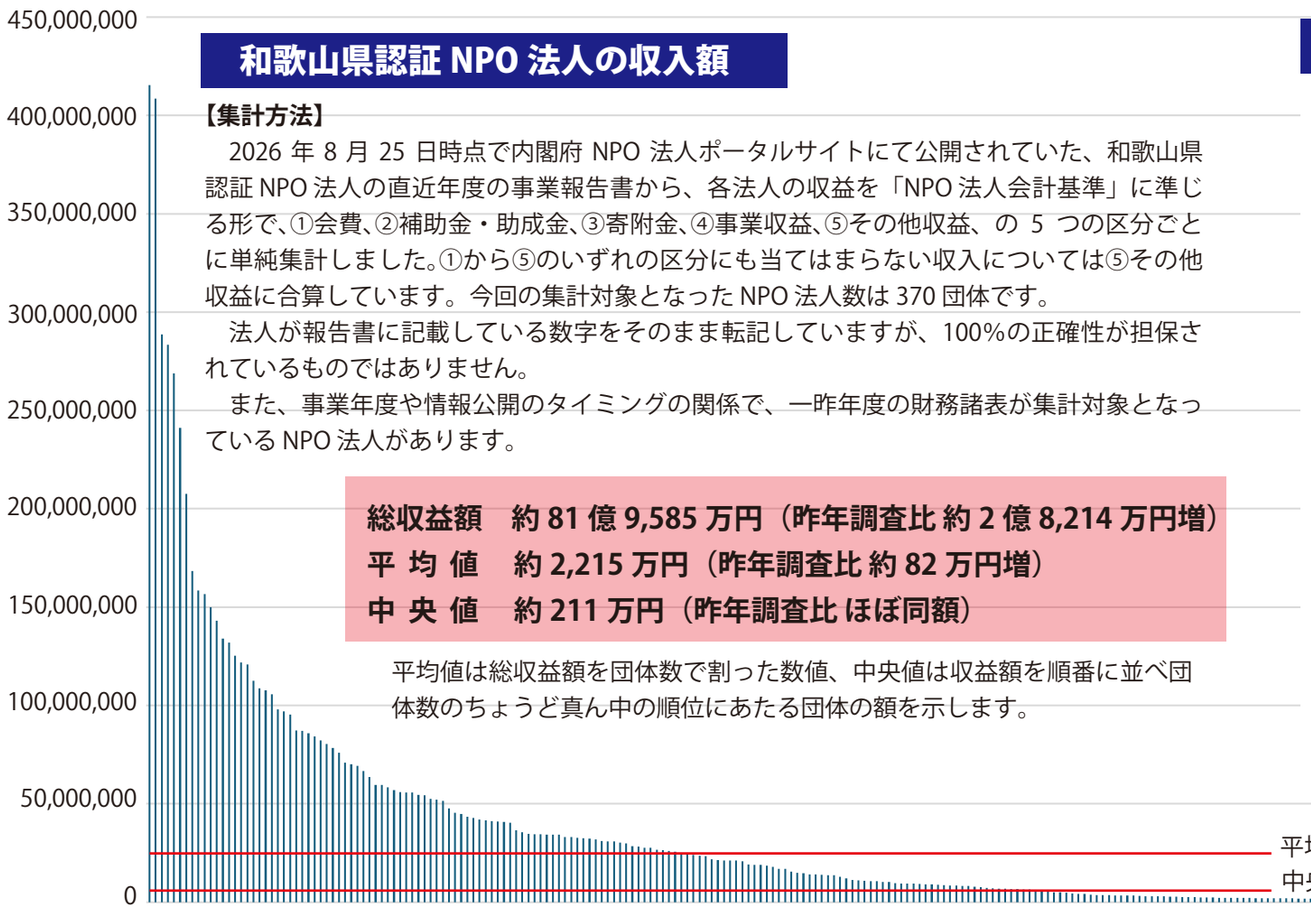


収益割合の変化

	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	**2026 年**
受取会費	1.3%	1.5%	1.7%	1.6%	**1.6%**
受取寄附金	1.7%	3.3%	3.3%	2.0%	**2.0%**
受取助成金等	8.4%	8.6%	7.5%	8.3%	**8.7%**
事業収益	83.1%	83.8%	84.7%	84.3%	**83.1%**
その他の収益	5.4%	2.8%	2.8%	3.8%	**4.7%**

【おしらせ】
毎年の NPO 法人経済状況調査は、わかやま NPO センターへのインターン生のみなさんの協力を得て実施しています。ご協力に感謝します。

和歌山県認証 NPO 法人の収入額



【集計方法】

2026 年 8 月 25 日時点で内閣府 NPO 法人ポータルサイトにて公開されていた、和歌山県認証 NPO 法人の直近年度の事業報告書から、各法人の収益を「NPO 法人会計基準」に準じる形で、①会費、②補助金・助成金、③寄附金、④事業収益、⑤その他収益、の 5 つの区分ごとに単純集計しました。①から⑤のいずれの区分にも当てはまらない収入については⑤その他収益に合算しています。今回の集計対象となった NPO 法人数は 370 団体です。

法人が報告書に記載している数字をそのまま転記していますが、100%の正確性が担保されているものではありません。

また、事業年度や情報公開のタイミングの関係で、一昨年度の財務諸表が集計対象となっている NPO 法人があります。

総収益額　約 81 億 9,585 万円（昨年調査比 約 2 億 8,214 万円増）
平 均 値　約 2,215 万円（昨年調査比 約 82 万円増）
中 央 値　約 211 万円（昨年調査比 ほぼ同額）

平均値は総収益額を団体数で割った数値、中央値は収益額を順番に並べ団体数のちょうど真ん中の順位にあたる団体の額を示します。

収益規模別 NPO 法人数割合の推移

数字は法人数

